

平成21年度 事務事業シート(一般事務事業)

継続事業(期限を定めず行う事業)

事務事業名	01名古屋港産業情報ネットワーク会議の開催	コード	担当課	企画調整室企画担当
		2031101	連携担当課	

1 事務事業の目的・目標(PLAN)

政策の体系	政策名	2ものづくりの港		
	基本施策名	03産業の高度化・新展開・創出		
	個別施策名	11企業の新たな事業展開を支援する		
事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)		地域産業活性化プラン～名古屋港の戦略的な活用から(平成14年度名古屋商工会議所)の実現に向け、各自治体の抱える課題を共有し、対応策を検討する場として、会議を開催します。		
開始年度		平成 15 年度		
根拠法令・要綱等				
事務事業の目的	対象 (誰を、何を)	隣接市町村の関係者		
	意図 (どういう状態にしたいのか)	企業の新たな事業展開についての情報や課題を共有化する		
活動指標	事務事業の実績を測る指標	単 位	算出方法(式)・指標設定の考え方	
	会議開催回数	回	1年間に開催した会議の回数を合計します。	
			中間目標 (年度・目標値) 平成 24 年度 1 平成 年度	
成果指標	事務事業の目的の成果を測る指標	単 位	算出方法(式)・指標設定の考え方	
	共有化した情報や課題	件	会議を開催することにより、共有化できた情報や課題の件数を合計します。	
			中間目標 (年度・目標値) 平成 24 年度 3 平成 年度	

2 事務事業の実施(DO)

事務事業の実施内容 ＜平成20年度＞ と 平成21年度以降、シート作成時点までに変更した実施内容(ある場合)  (内容は具体的に)		<p>平成20年度は、名古屋港産業情報ネットワーク会議(以下「会議」という。)のこれまでの取り組み状況について説明し、地域産業活性化プランの施策展開メニューの進捗状況を取りまとめ、関係者へ報告しました。</p> <p>また、愛知県、名古屋市、知多市、本組合において現在進めている産業施策や、企業誘致を行う際に各自治体が抱える課題について情報共有を図るとともに、企業の新たな事業展開やニーズに対応するため、ワーキンググループを立ち上げ、企業からの引合い情報の共有化に向けた取り組みを行いました。</p> <p>＜参考＞ 本会議は、本組合が事務局となり、産業の高度化や新展開の支援に向け、関係者相互間での情報交換や新たな施策等について検討しています。</p> <p>《構成団体》 中部地方整備局、中部経済産業局、愛知県、名古屋市、知多市、東海市、弥富市、飛島村、名古屋港商工会議所)</p>				
		単 位	平成19年度 (決算額)	平成20年度 (決算見込額)	平成21年度 (予算額)	
事業費 a		千円	0	4	5	
人件費 b		千円	434	2,631	2,674	
職員数	正規職員	人	0.05	0.30	0.30	
	嘱託職員	人	0.00	0.00		
	合計	人	0.05	0.30	0.30	
総事業費 a+b=c		千円	434	2,635	2,679	
活動指標	会議開催回数	目標	回	1	1	
		実績 d		0	1	
		単位コスト	千円(c/d)	-	2635.0	
		目標				
成果指標	共有化した情報や課題	目標	件	3	3	
		実績		0	4	
		達成率	%	0.0	133.3	
		目標				
備考(補足説明等)	実績 e					
	単位コスト	千円(c/e)				
備考(補足説明等)	目標					
	実績					
備考(補足説明等)	達成率	%				
	目標					

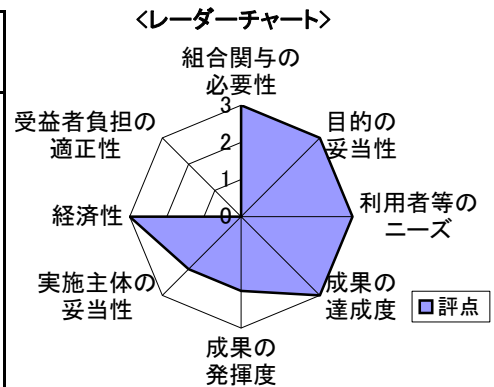
### 3 事務事業の検証<平成20年度実績>(CHECK)

視点	必要性	※各観点ごとに、該当する項目の点数(3~1)を評点欄に記入してください。法令や県市の条例等により実施が義務付けられた事務事業については、全ての観点到点数0を記入してください。	
観点	評点	点数	
組合 関与の 必要性	3	3	本組合が関与すべき事務事業である。
		2	本組合が関与すべき必要性が薄れてきている。
		1	本組合が関与すべき必要性が薄く、事務事業の存続について検討すべきである。
目的の 妥当性	3	3	事務事業の意図は個別施策の成果に結びついており、対象の設定も妥当である。
		2	他港湾の水準や民間競合等の観点から、対象や意図の見直しを検討する必要がある。
		1	事務事業の意図と個別施策の成果との結びつきが低下している。
利用者 等の ニーズ	3	3	ニーズの高い事務事業である。
		2	ニーズに変化がみられ、事務事業の見直しを検討する必要がある。
		1	ニーズが低下している、あるいは、ニーズと比較してサービスの供給が過剰又は不足となっている。

視点	有効性	※各観点ごとに、該当する項目の点数(3~1)を評点欄に記入してください。	
観点	評点	点数	
成果の 達成度	3	3	成果の目標を達成している。
		2	成果の目標を達成していないが、概ね計画どおりに推移している。
		1	成果の目標を達成しておらず、進捗が遅れている。
成果の 発揮度	2	3	事務事業の実施内容に見合った成果が得られている。
		2	事務事業の実施内容を見直すことで、さらなる成果の向上が期待できる。
		1	現在の成果は十分とは言えず、事務事業を継続しても、これ以上、成果の向上は期待できない。

視点	効率性	※各観点ごとに、該当する項目の点数(3~1)を評点欄に記入してください。「受益者負担の適正性」については、事務事業の性質上、該当しない場合は点数0を記入してください。	
観点	評点	点数	
実施 主体の 妥当性	2	3	民間など他の実施主体を活用している、あるいは、本組合が主体となって実施する必要がある。
		2	現段階では、本組合が主体的に実施する必要がある。
		1	他の実施主体の活用により、さらなる効率化は可能である。
経済性	3	3	継続的にコストの削減を進めており、これ以上コストを下げる余地がない。
		2	電子化等の事務改善、事業手法、委託先、契約方法の見直し等により、さらなるコスト削減が期待できる。
		1	単位コストが悪化しており、早急にコスト改善を図る必要がある。
受益者 負担の 適正性	0	3	受益者の負担割合は適正である。
		2	社会経済情勢や他団体の類似事業との比較から判断して、負担割合を見直す必要がある。
		1	社会経済情勢や他団体の類似事業との比較から判断して、相応の受益者負担を求める必要がある。

総合所見	※必要性、有効性、効率性の検証結果から課題・問題点等を整理します。	
事務事業の改善・見直しの余地	<input checked="" type="checkbox"/> 多い	<input type="checkbox"/> 少ない
(所見欄) ※判断理由、課題・問題点等を記入します。	※該当する項目をチェックします。	
隣接市町村の関係者間での新たな事業展開に係わる情報共有は必要性は高いものの、各自治体での事情が異なることから会議形式での情報共有化には限界があり、成果の発揮度を判断しています。また、実施主体については、企業情報の共有化を目的とする事業内容であるため、引き続き本組合が主体となる点に再考の余地もあることから、実施主体の妥当性を判断しています。		



### 4 事務事業の改善(ACTION)

事務事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 終了	<input type="checkbox"/> 休廃止			
取組の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 加速	<input type="checkbox"/> 減速	<input type="checkbox"/> 延伸
コスト削減裁量余地	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無				

今後の改善策等(現実的かつ具体的に)	※個別施策管理シートの判定結果を踏まえ今後の改善策や取組方針を記述します。
<p>地域産業活性化プランには、企業誘致、産業振興など幅広い内容が盛り込まれているため、その施策の推進にあたっては、一律にメンバーを固定し、会議形式で行っていくことには限界があると考えています。</p> <p>そのため、企業誘致については、愛知県産業立地推進協議会等への参加により、情報共有を行っていきます。</p> <p>また、産業振興については、より具体的な取り組みにしていいため、テーマに応じて愛知県等と連携を図りながら、テーマ毎の研究會等を設置し、情報共有に努めていきます。</p>	